

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名

印

補助金等交付申請書

U I J ターン就職促進事業補助金交付要綱に基づく令和元年度U I J ターン就職促進事業補助金については、
円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

添付書類

- 1 事業実績書（別記様式第1号）
- 2 収支決算書（別記様式第2号）
- 3 新規雇用者の履歴書
- 4 新規雇用者の前職の企業・勤務地を証する書類
- 5 雇用保険及び健康保険に加入したことを証する書類
- 6 賃金台帳の写し等の給与の支出を証する書類
- 7 新規雇用者の住民票抄本（補助対象期間終了後の日付のものに限る。）
- 8 納税証明書（原則、申請を行う日から3か月以内のもの。写しでも可。）
- 9 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第3号）
- 10 誓約書（別記様式第4号）

別記

様式第1号（第4条、規則第3条及び第14条関係）

事業実績書

1 事業者の概要

本社所在地	〒		
設立年月日			
フリガナ 代表者氏名			
資本金	千円	従業員数	名
主な事業内容			
業種 ※該当欄に「○」を記入すること。	フードビジネス業		
	<input type="checkbox"/>	農業	
	<input type="checkbox"/>	食料品製造業	
	<input type="checkbox"/>	飲料・たばこ・飼料製造業	
	<input type="checkbox"/>	生産用機械器具製造業 (食料品、飲料に関するものに限る。)	
	医療機器関連業		
	<input type="checkbox"/>	業務用機械器具製造業 (医療用機械器具に限る。)	
	<input type="checkbox"/>	医療用品等の製造	
	自動車関連産業		
	<input type="checkbox"/>	輸送用機械器具製造業	
	<input type="checkbox"/>	プラスチック製品製造業	
	<input type="checkbox"/>	ゴム製品製造業	
	<input type="checkbox"/>	非鉄金属製造業	
	<input type="checkbox"/>	金属製品製造業	
	<input type="checkbox"/>	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	<input type="checkbox"/>	電気機械器具製造業	
	<input type="checkbox"/>	木材・木製品製造業	
	ICT産業		
	<input type="checkbox"/>	情報サービス業	
	<input type="checkbox"/>	インターネット附随サービス業	
	<input type="checkbox"/>	情報通信機械器具製造業	
	観光関連産業		
	<input type="checkbox"/>	宿泊業	
<input type="checkbox"/>	道路旅客運送業		

		その他の運輸に附帯するサービス業
		自動車賃貸業
		旅行業
		スポーツ施設提供業（公園・遊園地に限る。）

2 新規雇用者の概要

企業情報シート No.			
配 置 部 署 名			
役 職 名			
フリガナ 氏 名		年齢	
給 料 月 額			
手 当 (月 額)			
勤 務 日 数 (月)			
勤 務 時 間 (日)			

3 事業実施期間（補助対象期間）

年 月 日 () ~ 年 月 日 ()

収 支 決 算 書

1 総括表

(1) 収入の部

区 分	本年度決算額	備 考
県費補助金◎	円	
その他	円	
合 計	円	

(注) 「県費補助金◎」は「2 補助対象経費（給料）の支出内訳書」の「補助金額の計算」における◎の額を記入すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度決算額	備 考
新規雇用者の給料Ⓐ	円	
新規雇用者の手当	円	
合 計	円	

(注) 1 新規雇用後6か月間に要した給料の総額を記入すること。
 2 「新規雇用者の給料Ⓐ」は「2 補助対象経費（給料）の支出内訳書」の「合計Ⓐ」と一致させること。

2 補助対象経費（給料）の支出内訳書

区 分	給料の額（円）
1月目	
2月目	
3月目	
4月目	
5月目	
6月目	
合 計Ⓐ	

【補助金額の計算】

- ① (補助対象経費合計Ⓐ) × (補助率 30%) = (Ⓑ) 円 ※千円未満切り捨て
 ② Ⓑと 80 万円のいずれか低い額 = (Ⓒ) 円

宮崎県知事

殿

所在地

名称

代表者職・氏名

印

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号： _____

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

宮崎県知事

殿

所在地
名称
代表者職・氏名

印

誓約書

私は、 年度 UIJ ターン就職促進事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

（該当する場合は☑を入れてください。）

- 雇用保険適用事業所の事業者である。
- 厚生労働省所管の雇用関係助成金について、不正受給処分がなされていない又は不正受給処分がなされてから3年以上経過している。
- 労働保険料を滞納していない。
- 当該新規雇用者の雇用を開始した日の前日から過去1年間に労働関係法令の違反を行っていない。
- 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない。
- 同一の事業について、国、県等から他の補助金を受けていない（又は受ける予定がない。）。
- 事業所の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではない。また、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。

様式第5号（第6条関係）

年 月 日

宮崎県知事

殿

所在地
名称
代表者職・氏名

印

補助金精算払請求書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付額の確定があった令和 年度U I Jター
ン就職促進事業補助金について、下記金額を交付されるようU I Jターン就職促進事
業補助金交付要綱第6条第2項の規定により請求します。

記

請求額 円

振込先	金融機関名・支店名：
	預金種類：
	口座番号：
	口座名義：